



## 2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日  
上場取引所 東

上場会社名 千代田インテグレ株式会社  
コード番号 6915 URL <https://www.chiyoda-i.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 小池 光明  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長兼経理部長 (氏名) 村田 功 TEL 03-6386-5556  
半期報告書提出予定日 2025年8月8日 配当支払開始予定日 -  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	18,314	△10.1	1,377	△15.8	1,438	△33.0	802	△47.2
2024年12月期中間期	20,367	9.4	1,636	33.2	2,146	23.4	1,520	31.2

(注) 包括利益 2025年12月期中間期 △747百万円 (-%) 2024年12月期中間期 4,471百万円 (53.7%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	80.64	-
2024年12月期中間期	143.58	-

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	47,248	38,044	80.5
2024年12月期	51,306	41,572	81.0

(参考) 自己資本 2025年12月期中間期 38,044百万円 2024年12月期 41,572百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	-	0.00	-	160.00	160.00
2025年12月期	-	0.00	-	-	-
2025年12月期（予想）	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	△2.9	3,500	△9.2	3,600	△22.7	2,600	△19.6	258.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名) 一、 除外 一社 (社名) 一

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期中間期	11,628,929株	2024年12月期	11,628,929株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	1,996,241株	2024年12月期	1,576,221株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年12月期中間期	9,949,834株	2024年12月期中間期	10,587,404株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2025年8月27日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 中間連結貸借対照表 .....	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	5
中間連結損益計算書 .....	5
中間連結包括利益計算書 .....	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(重要な後発事象の注記) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、トランプ政権による関税政策に伴う貿易環境の不安定化による各国経済への影響だけでなく、中東情勢の緊迫化などによる地政学的リスクの高まりにより、先行きが不透明な状況が続きました。米国では、減税や規制緩和の展開だけでなく、国内外からの受注が増えたことを背景に生産活動が拡大し、雇用環境も改善するなど、景気は堅調に推移しました。中国では、政策効果により内需には持ち直しの兆しが見られたものの、対米輸出の大幅な減少により、景気は依然として弱含みの状況となりました。他のアジア地域では、各国の景気刺激策などが内需を下支えし、堅調に推移しました。一方で、外需が米国の関税措置の影響を受け、輸出の伸びが鈍化しました。

また、我が国経済は、物価上昇の影響により消費者心理は慎重なまま推移し、製造業においては設備投資の抑制や延期が見られたものの、雇用・所得環境の改善が続いており、緩やかな回復基調を維持しました。

このような経営環境の中で、中期経営計画で「高付加価値ビジネスの拡大」を掲げ、持続的な成長のために収益力の強化を図るべく事業活動を推進してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は18,314百万円(前年同期比10.1%減)、営業利益は1,377百万円(前年同期比15.8%減)、経常利益は1,438百万円(前年同期比33.0%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は802百万円(前年同期比47.2%減)となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

日本は、各分野における主要顧客の受注動向に加えて、A E機器向けが想定以上に落ち込み、売上高は4,558百万円(前年同期比9.5%減)、営業損失は17百万円(前年同期は347百万円の営業利益)となりました。

東南アジアは、O A機器向けが生産調整により減少し、A V機器向けも顧客の販売不振により低調となり、売上高は6,562百万円(前年同期比11.0%減)、営業利益は761百万円(前年同期比2.4%減)となりました。

中国は、ゲーム機器向けが好調だったものの、O A・A V機器向けは生産移管や減産などにより、売上高は4,659百万円(前年同期比13.8%減)、営業利益は517百万円(前年同期比2.9%増)となりました。

その他は、全体的には底堅く推移しましたが、米国の関税政策の影響を受けてA E機器向けが減少し、売上高は2,534百万円(前年同期比0.6%減)、営業利益は105百万円(前年同期は0百万円の営業利益)となりました。

### (2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,057百万円減少し、47,248百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少2,166百万円及び受取手形及び売掛金の減少1,084百万円であります。負債合計は、前連結会計年度末に比べ529百万円減少し、9,203百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少194百万円及び未払法人税等の減少126百万円であります。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,528百万円減少し、38,044百万円となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定の減少1,553百万円、自己株式の増加1,172百万円及び利益剰余金の減少806百万円であります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度の通期業績予想につきましては、現時点では2025年5月13日に公表いたしました「2025年12月期第2四半期(中間期)連結業績予想及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」の内容に変更ありませんが、必要が生じた場合には速やかに見直しを行い開示いたします。

なお、業績予想の前提とした為替レートにつきましては、「1米ドル=145円」で算出しております。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,168	16,001
受取手形及び売掛金	10,416	9,331
有価証券	500	500
商品及び製品	1,872	1,830
仕掛品	400	460
原材料及び貯蔵品	2,376	2,348
その他	588	491
貸倒引当金	△38	△39
流動資産合計	34,283	30,925
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,702	14,171
減価償却累計額	△9,237	△9,118
建物及び構築物(純額)	5,464	5,053
機械装置及び運搬具	11,739	11,445
減価償却累計額	△8,474	△8,292
機械装置及び運搬具(純額)	3,265	3,152
工具、器具及び備品	2,461	2,388
減価償却累計額	△2,084	△2,030
工具、器具及び備品(純額)	377	357
土地	2,656	2,647
使用権資産	884	932
減価償却累計額	△500	△529
使用権資産(純額)	384	402
建設仮勘定	293	91
有形固定資産合計	12,440	11,705
無形固定資産		
ソフトウェア	324	303
ソフトウェア仮勘定	13	—
その他	0	0
無形固定資産合計	337	303
投資その他の資産		
投資有価証券	2,996	3,059
繰延税金資産	248	247
その他	1,031	1,031
貸倒引当金	△33	△24
投資その他の資産合計	4,243	4,314
固定資産合計	17,022	16,323
資産合計	51,306	47,248

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,716	4,522
短期借入金	1,020	1,020
リース債務	169	174
未払法人税等	430	303
賞与引当金	473	494
その他	1,547	1,433
流動負債合計	8,356	7,948
固定負債		
リース債務	223	176
繰延税金負債	808	746
退職給付に係る負債	294	282
その他	49	49
固定負債合計	1,376	1,255
負債合計	9,733	9,203
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,331	2,331
資本剰余金	2,450	2,450
利益剰余金	32,802	31,996
自己株式	△4,361	△5,533
株主資本合計	33,223	31,244
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,065	1,097
為替換算調整勘定	7,098	5,545
退職給付に係る調整累計額	185	157
その他の包括利益累計額合計	8,349	6,800
純資産合計	41,572	38,044
負債純資産合計	51,306	47,248

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	20,367	18,314
売上原価	15,052	13,284
売上総利益	5,314	5,030
販売費及び一般管理費	3,678	3,653
営業利益	1,636	1,377
営業外収益		
受取利息	150	109
受取配当金	52	64
為替差益	243	—
その他	98	89
営業外収益合計	543	263
営業外費用		
支払利息	10	12
為替差損	—	171
減価償却費	5	6
その他	18	10
営業外費用合計	33	202
経常利益	2,146	1,438
特別利益		
固定資産売却益	1	7
特別利益合計	1	7
特別損失		
固定資産除売却損	15	13
特別損失合計	15	13
税金等調整前中間純利益	2,133	1,432
法人税等	613	629
中間純利益	1,520	802
親会社株主に帰属する中間純利益	1,520	802

## (中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	1,520	802
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	287	32
為替換算調整勘定	2,676	△1,553
退職給付に係る調整額	△12	△28
その他の包括利益合計	2,951	△1,549
中間包括利益	4,471	△747
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,471	△747
非支配株主に係る中間包括利益	—	—



## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	2,133	1,432
減価償却費	813	820
賞与引当金の増減額(△は減少)	74	26
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11	△31
受取利息及び受取配当金	△202	△173
支払利息	10	12
為替差損益(△は益)	102	△3
固定資産除売却損益(△は益)	13	6
売上債権の増減額(△は増加)	△254	560
棚卸資産の増減額(△は増加)	83	△233
仕入債務の増減額(△は減少)	405	100
その他	△319	93
小計	2,872	2,610
利息及び配当金の受取額	193	205
利息の支払額	△17	△12
法人税等の支払額	△628	△844
法人税等の還付額	3	20
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,423	1,978

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,750	△1,564
定期預金の払戻による収入	1,212	2,721
有形固定資産の取得による支出	△832	△407
有形固定資産の売却による収入	5	8
無形固定資産の取得による支出	△40	△14
その他	0	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,406	711
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△641	△1,172
リース債務の返済による支出	△121	△99
配当金の支払額	△1,234	△1,606
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,997	△2,878
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,108	△707
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	128	△896
現金及び現金同等物の期首残高	15,772	15,503
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,901	14,606

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## I 前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	東南アジア	中国	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	5,037	7,377	5,402	17,817	2,549	20,367	—	20,367
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,079	66	563	2,708	28	2,737	△2,737	—
計	7,116	7,444	5,966	20,526	2,578	23,104	△2,737	20,367
セグメント利益	347	779	502	1,630	0	1,630	5	1,636

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	東南アジア	中国	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	4,558	6,562	4,659	15,780	2,534	18,314	—	18,314
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,071	48	629	2,749	1	2,751	△2,751	—
計	6,629	6,611	5,288	18,529	2,536	21,065	△2,751	18,314
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	△17	761	517	1,261	105	1,366	10	1,377

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2025年8月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得に関し、その具体的な取得方法について決議いたしました。

なお、詳細につきましては、本日公表の「自己株式の取得及び自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による自己株式の買付けに関するお知らせ」をご参照ください。